

07 共に支え合う地域福祉の推進			
主管課名	福祉健康部 福祉総務課		
主管課長名	風間 雄二郎	電話番号	042-481-7104
関係課名 （組織順）	文化生涯学習課, 協働推進課, 生活福祉課, 高齢福祉担当, 介護保険担当, 障害福祉課, 健康推進課, 建築指導課		
目的	対象	市民, 地域活動団体, 福祉サービス事業者, 福祉団体	
	意図	地域で役割分担して暮らしを支え合うことができる	
施策の方向	だれもが住み慣れた場所でいきいきとした生活をおくることができるよう, 地域でともに認め合い, 助け合い, 支え合うまちづくりを推進し, 住民主体の地域福祉の充実を図ります。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和2年度の振り返り — 取組実績 (DO)

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）	
<p>(07-1 地域におけるトータルケアの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域共生社会の実現のため, 8つの福祉圏域全てに配置した地域福祉コーディネーターを中心として, 地域の福祉課題に対する個別相談の対応や圏域内のネットワークづくり等の取組により地域におけるトータルケアを推進 再犯防止推進計画の策定に向けて, 現状における課題等を整理 <p>①横断的連携による施策の推進</p> <p>■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域福祉計画」, 「高齢者総合計画」, 「障害者総合計画」のいわゆる福祉3計画に基づく福祉施策の展開 地域福祉コーディネーターを8つの福祉圏域全てに配置し, 多機関協働による包括的な支援体制の構築に向けた取組を推進 複合的な課題を抱える方等に対して, 組織横断的な連携により, 必要な支援を円滑に提供することを目的に設置している相談支援包括化推進会議において, 昨年度に引き続き「8050問題」に関する取組を推進 再犯防止推進計画の策定に向けて, 関係団体の代表者や庁内関係部署の職員で構成する準備会を組織し, 現状における課題を整理 調布市における成年後見制度の利用の促進に関する取組を整理し, 総合的かつ計画的に推進するために「調布市, 日野市, 狛江市, 多摩市, 稲城市成年後見制度利用促進基本計画 調布市の取組」を策定 社会福祉協議会と連携を図りながら, コロナ禍の状況を踏まえて, 住民主体の交流の場である「ひだまりサロン」等の市民の主体的な活動や団体相互の交流機会の充実を支援する事業を展開 	<p>(07-2 住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域力強化を図るため, 8つの福祉圏域全てに配置した地域福祉コーディネーターの取組を中心として, コロナ禍の状況を踏まえながら, 地域の居場所づくりや地域活動の支援を行い, 地域における支え合いの仕組みづくりを推進 福祉人材育成センターにおいて, 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から, 受講定員の削減や研修の分散開催・オンライン開催等により, 事業を継続するとともに, 既存の市補助事業と連携した取組により, 専門研修の受講率を向上 <p>①横断的連携による施策の推進</p> <p>■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉コーディネーターや地域支え合い推進員, ボランティアコーディネーター等が連携・情報共有を図りながら, 地域における支え合いの体制づくりやボランティア活動の活性化を支援 社会福祉協議会と連携を図りながら, コロナ禍の状況を踏まえて, 住民主体の交流の場である「ひだまりサロン」等の市民の主体的な活動や団体相互の交流機会の充実を支援する事業を展開（再掲）
<p>< 令和2年度における施策の成果についての総括 ></p> <p>基本計画及び地域福祉計画に基づき, 8つの福祉圏域全てに配置した地域福祉コーディネーターの活動や相談支援包括化推進会議の開催等により, 多機関協働による包括的な支援体制の構築や住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを推進した。特に, 令和2年度は, コロナ禍によりアウトリーチ支援や地域活動が制限され, 事業実施において難しい場面もあった。その一方で, デジタル技術を活用したサロンの開催支援やスマートフォン操作に不慣れな高齢者支援など, こうした社会状況を踏まえた活動を実施することにより, これまでとは異なった視点で支援等を行うことができた。</p> <p>また, 再犯防止推進計画の策定に向けた取組に着手するとともに, 成年後見制度の利用促進に係る取組を推進することにより, 地域共生社会の実現に向けた取組を総合的に進めた。</p>	

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値		目標値
			令和元年度	令和2年度	令和4年度
1 地域福祉コーディネーターの活動件数	1万958 (H29)	件	1万 7,436	2万 2,924	2万
2 ひだまりサロン登録団体数	107 (H29)	団体	105	97	140
【特記事項】 地域福祉コーディネーターについては、令和元年度下半期に2人増配置し、令和2年度は、年度当初から、8つの福祉圏域全てにおいて活動した。また、コロナ禍を踏まえ、市や関係機関等と連携しながらこれまでと異なる視点での幅広い活動を行った。					

2 基本計画事業取組実績

計画コード	25	重点P	③	高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまち	
事務事業	地域福祉コーディネーター事業の推進				
所管部署	福祉健康部・福祉総務課・地域福祉係				
活動内容	計画目標	令和2年度			
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)	
	○地域福祉コーディネーター事業の推進 ○調布市地域福祉計画に基づいた市内全域での設置	○地域福祉コーディネーターによる支援 ○調布におけるトータルケアシステムの推進（相談支援包括化推進会議の開催）	○地域福祉コーディネーターによる支援（全ての福祉圏域に配置、8人） ○調布におけるトータルケアシステムの推進（相談支援包括化推進会議の開催）	○地域福祉コーディネーターによる支援（全ての福祉圏域に配置、8人） ○調布におけるトータルケアシステムの推進（相談支援包括化推進会議の開催）	
	事業費（千円）	63,279	62,942	60,941	
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0	

計画コード	26	重点P	③	高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまち	
事務事業	福祉人材育成事業の推進				
所管部署	福祉健康部・障害福祉課・サービス支援係				
活動内容	計画目標	令和2年度			
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)	
	○ホームヘルパー養成研修（介護職員初任者研修、重度訪問介護従事者養成研修、知的障害者移動支援従事者養成研修、ホームヘルパーフォローアップ研修・市民向け普及啓発事業、福祉ボランティア養成講座等、支援者向け講座・講演会等	○福祉人材の育成 ・市民育成講座 ・専門性向上研修 ・地域福祉の普及啓発 ・福祉業務のネットワーク構築 ・医療的ケア対応研修	○福祉人材の育成 ・市民育成講座 ・専門性向上研修 ・地域福祉の普及啓発 ・福祉業務のネットワーク構築 ・医療的ケア対応研修	○福祉人材の育成 ・市民育成講座 ・専門性向上研修 ・地域福祉の普及啓発 ・福祉業務のネットワーク構築 ・医療的ケア対応研修	
	事業費（千円）	19,926	19,600	19,520	
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0	

08 高齢者福祉の充実			
主管課名	福祉健康部 高齢者支援室		
主管課長名	米倉 勝利	電話番号	042-481-7147
関係課名 （組織順）	産業振興課, スポーツ振興課, 福祉総務課, 介護保険担当, 障害福祉課, 健康推進課, 保険年金課, 住宅課, 公民館		
目的	対象	おおむね65歳以上の市民	
	意図	住み慣れた地域で安心して生きがいを持ち, 健康的に暮らし続けることができる	
施策の方向	高齢者になって年齢を重ねても, 住み慣れた地域で安心して生きがいを持って元気にいきいきと暮らせる仕組みづくりや, ひとり暮らしでも, また介護や医療が必要でも, 安心して住み続けることができる地域づくりを推進します。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和2年度の振り返り — 取組実績（DO）

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
<p>施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）</p> <p>（08-1 地域包括ケアのネットワークの構築）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターにおいては, 高齢者やその家族からの相談に対応するとともに, 地域福祉のネットワークを構築した。また, 令和3年度から予定している福祉8圏域での相談開始に向け, 市報等による市民への周知や利用者の引継ぎを実施した。 「ちょうふ在宅医療相談室」において, 在宅医療・介護に関わる相談に対応したほか, 「ちょうふ在宅療養推進会議」を開催し, 医療・介護関係者での情報共有を図った。 認知症初期集中支援チームを活用し, 認知症高齢者を支援した。また, 認知症の行動・心理症状を緩和するための認知症ケアプログラムを継続し, 認知症対応力の向上を支援した。 見守りネットワーク事業では, 支援を必要としている高齢者の把握と事業の周知を行うための取組を継続した。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い, 活動を自粛する高齢者の安否確認と特別給付金の申請支援を行った。 <p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」 複合的な課題に対応するために, 重層的な支援体制の構築に向け, 関係機関との情報共有を行った。 <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の社会資源（自治会, 商店会等）の協力を得て, 「ソフトな見守り・ゆるやかな働きかけ」をモットーに, 高齢者等を周囲から見守る, 見守りネットワーク「みまもっと」を市内全域で展開し, 見守り体制を構築した。 <p>（08-2 生活支援の展開と介護予防の取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が地域の支え手として主体的に活動できるよう, 活動場所や集いの場の確保に努めた。 公益社団法人調布市シルバー人材センターに対して補助金を交付し, 高齢者の就業機会の拡大と, 社会参加や生きがいづくりを推進した。 老人クラブ35団体に対して補助を実施した。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い, 活動を自粛する高齢者団体に対し, 活動再開支援を実施した。また, 自宅で取り組める介護予防体操（10の筋力トレーニング）について, 市報の他, データ配信やケーブルテレビ等を活用して周知した。 公民館では, 高齢者が抱える不安の解消や知っておきたい制度を学ぶ講座や, 参加者の交流や健康づくりを意識した教室などを実施したほか, 成人・高齢者学級（学習グループ）における学び合いの支援, 自立した運営を行っている公民館登録団体への活動支援, コロナ禍における地域文化祭の検討・実施などを通じて, 高齢者の知縁づくり, 生きがいづくり, 健康づくりを推進した。 市民を対象として実施している「リフレッシュ体操スクール」は, 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止としたコースもあったが, 実施した全47コースのうち31コースについては, 特に高齢者の参加が多く, コロナ禍における運動不足解消として, 腰痛予防体操や筋力トレーニングなどを取り入れて実施した。 <p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸に向け, 社会参加を基本としたフレイル予防につなげるために, 関係部署と情報共有を図った。 ■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向け, 関係課と検討会を開催し, 連携を図った。 <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域支え合い推進員の配置により, 地域活動の活性化と運営の支援を実施した。 <p>（08-3 介護保険事業の円滑な運営）</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業については, 第7期調布市高齢者総合計画に基づく取組を展開した。 介護支援専門員の質の向上に向け, 介護支援専門員や主任介護支援専門員を対象にした研修会の実施を予定していたが, 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。 	

- ・地域密着型サービスの整備については、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の公募を実施した。

①横断的連携による施策の推進

■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」

- ・市内のサービス事業者団体である介護保険サービス事業者調布連絡協議会、また、介護支援専門員（ケアマネジャー）の組織である介護支援専門員調布連絡協議会に補助金を交付し、活動を支援した。

<令和2年度における施策の成果についての総括>

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、高齢者を集めて行う介護予防事業等は実施が困難であったが、関係機関との会議や情報共有、市民への広報については、リモートや配信等、工夫を凝らして実施することができた。

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値		目標値
			令和元年度	令和2年度	令和4年度
1 地域包括支援センターを知っている高齢者の割合	56.3	%	58.1	53.3	65.0
2 介護予防に取り組む団体数	187	団体	236	223	230
3 地域密着型サービス事業所数（地域密着型通所介護を除く）	19	箇所	20	20	23

【特記事項】

「介護予防に取り組む団体数」の減少は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活動の自粛を余儀なくされたことによる影響が大きくなっている。

2 基本計画事業取組実績

計画コード	27	重点P	③	高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまち	
事務事業	地域包括支援センターの充実				
所管部署	福祉健康部・高齢者支援室高齢福祉担当・地域包括ケア推進係				
活動内容	計画目標	令和2年度			
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)	
活動内容	○地域包括支援センターの運営 ○介護保険法の見直しに合わせた適正な設置・運営	○地域包括支援センターの運営 ・福祉圏域に基づく担当圏域の再編 ○在宅医療・介護連携事業の実施	○地域包括支援センターの運営 ・福祉圏域に基づく担当圏域の再編 ○在宅医療・介護連携事業の実施	○地域包括支援センターの運営 ・福祉圏域に基づく担当圏域の再編 ○在宅医療・介護連携事業の実施	○地域包括支援センターの運営 ・福祉圏域に基づく担当圏域の再編 ○在宅医療・介護連携事業の実施
		事業費 (千円)	357,614	362,959	303,636
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0	

計画コード	28	重点P	-	-	
事務事業	見守りネットワークの推進				
所管部署	福祉健康部・高齢者支援室高齢福祉担当・地域包括ケア推進係				
活動内容	計画目標	令和2年度			
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)	
活動内容	○10箇所（令和3年度より8箇所）の全ての地域包括支援センターに担当者を配置し地域包括支援センター事業としてPRと通報への対応を実施 ○協定団体、協力団体を拡大し、更に連携を強化	○見守りネットワークの実施（高齢者支援室、地域包括支援センター） ・システム改修（地域包括支援センター）	○見守りネットワークの実施（高齢者支援室、地域包括支援センター） ・システム改修（地域包括支援センター）	○見守りネットワークの実施（高齢者支援室、地域包括支援センター） ・システム改修（地域包括支援センター）	
		事業費 (千円)	47,201	48,614	47,366
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0	

計画コード	29	重点P	-	-
事務事業	認知症対策の充実			
所管部署	福祉健康部・高齢者支援室高齢福祉担当・計画係/地域包括ケア推進係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○認知症ガイドブックの活用・周知 ○認知症初期集中支援事業の実施により初期の支援を集中的に行う ○日本版BPSDケアプログラムを公設の事業所等で試行的に実施・検証 ○地域における認知症カフェ等通いの場を周知	○認知症支援対策の実施 ○認知症総合支援事業の実施 ○認知症初期集中支援事業の実施 ○認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施	○認知症支援対策の実施 ○認知症総合支援事業の実施・認知症ケアプログラム試行・効果検証 ○認知症初期集中支援事業の実施 ○認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施	○認知症支援対策の実施 ○認知症総合支援事業の実施・認知症ケアプログラム試行・効果検証 ○認知症初期集中支援事業の実施 ○認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施
	事業費 (千円)	13,847	32,845	28,806
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0

計画コード	30	重点P	③	高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまち
事務事業	介護予防・日常生活支援総合事業の展開			
所管部署	福祉健康部・高齢者支援室高齢福祉担当・地域包括ケア推進係・計画係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○要支援・要介護状態を未然に防ぎ、高齢者の生活の質を向上	○一般介護予防事業の実施 ○介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ○生活支援体制整備事業の実施	○一般介護予防事業の実施 ○介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ○生活支援体制整備事業の実施	○一般介護予防事業の実施 ○介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ○生活支援体制整備事業の実施
	事業費 (千円)	593,853	599,203	478,589
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0

計画コード	31	重点P	-	-
事務事業	地域密着型サービスの整備			
所管部署	福祉健康部・高齢者支援室高齢福祉担当・計画係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○市内におけるサービス需要と供給(事業所の数、種類等)のバランスを考慮し、整備を推進	○地域密着型サービスの開設(看護小規模多機能型居宅介護 1箇所)	○地域密着型サービスの開設(小規模多機能型居宅介護 1箇所、看護小規模多機能型居宅介護 1箇所)	○小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業者を公募
	事業費 (千円)	7,200	82,302	0
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0

計画コード	32	重点P	-	-
事務事業	特別養護老人ホーム等の整備			
所管部署	福祉健康部・高齢者支援室高齢福祉担当・計画係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○特別養護老人ホーム整備の補助	○特別養護老人ホーム建設費補助(債務負担解消)	○特別養護老人ホーム建設費補助(債務負担解消)	○特別養護老人ホーム建設費補助(債務負担解消)4箇所
	事業費(千円)	43,665	43,665	43,665
債務負担行為等による用地取得費	0	0	0	

09 障害者福祉の充実			
主管課名	福祉健康部 障害福祉課		
主管課長名	水谷 由紀	電話番号	042-481-7088
関係課名 (組織順)	産業振興課, スポーツ振興課, 子ども政策課, 保育課, 子ども家庭課, 児童青少年課, 福祉総務課, 高齢福祉担当, 子ども発達センター, 健康推進課, 住宅課, 指導室, 社会教育課		
目的	対象	障害のある市民とその家族	
	意図	安心して暮らし, 社会に参加することができる	
施策の方向	障害者に, 一人一人のニーズに応じた支援, どのライフステージにも対応した切れ目のない支援を行い, 共に暮らす地域社会の実現を目指す中で, その人らしい自立した生活の充実を図ります。		

< 施策と関連するSDGsの目標 (ゴール) >



1 令和2年度の振り返り — 取組実績 (DO)

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
施策における2つのアクション (①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信)	
(09-1 障害者と家族の地域生活支援の充実)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響による急激な環境変化への不安や混乱から, 相談件数が増加した中で, 丁寧な聞き取り等により, 不安軽減に努めた。 医療的ケアが必要な障害児(者)に適切な支援が提供できるよう, 引き続き障害福祉課に相談窓口を設置したほか, 訪問看護師を派遣し, 家族の負担軽減を図った。さらに, 医療的ケアに関する協議の場として, 「調布市医療的ケア児支援関係機関連絡会」を設置し, 関係機関同士の連携強化を図った。
①横断的連携による施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」 <ul style="list-style-type: none"> 複合的な問題を抱える個人や家庭に対応するため, 福祉圏域ごとに顔の見える環境づくりを推進
(09-2 生涯にわたる支援と住み続けられる地域づくり)	<ul style="list-style-type: none"> 「地域共生推進ふれあい商店等補助事業」を実施し, 市内商店等のソフト・ハード両面のバリアフリー化を促進 地域での自立した生活を支援するため, 新たにグループホーム6箇所の開設費を支援 余暇活動の一環として, 「あおぞらサッカースクール」のほかに, 重度の障害者を対象とした「ほりでーぷらん」においても, FC東京の協力を得て, サッカープログラムを実施し, 参加者からも好評であった。また, 知的障害のある方への社会体験の機会を提供するものとして, 「杉の木青年教室」(全10回中止), 「遊 ing」(全6回中止), 「のびのびサークル」(全23回のうち7回実施)を例年実施しているが, 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響から, 事業の縮小や中止をせざるを得なかった。
①横断的連携による施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 障害分野とスポーツ分野の関係団体が一堂に会し, 課題抽出や解決方法を検討する協議体において, 東京都のモデル事業として, 協議体メンバー向けの講演会及び市内2箇所の福祉作業所への講師派遣事業を実施 ■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」 <ul style="list-style-type: none"> 誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるため, 調布市商工会と連携し, 店舗の段差解消をはじめとしたバリアフリー化を推進 ■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」 <ul style="list-style-type: none"> 誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるため, 調布市商工会と連携し, 店舗の段差解消をはじめとしたバリアフリー化を推進(再掲) ■連携テーマ4 「パラリンピックレガシーの創出」 <ul style="list-style-type: none"> 障害者のスポーツ参加向上のため, 「あおぞらサッカースクール」について, 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した回の補講や交流会を含めて実施 心のバリアフリー推進のため, 障害者地域自立支援協議会による講演会を予定するも, 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止
②調布のまちの魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> トヨタモビリティ東京からの提案により, 「調布飛田給店」と「調布つつじヶ丘店」において市内福祉作業所のジェラートや焼き菓子等を提供。また, 調布市福祉作業所等連絡会が発行している「わくわ〜く」により福祉作業所の取組を紹介。

< 令和2年度における施策の成果についての総括 >

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらもサービスの継続を基本として, 各種取組を進めることができた。また, 「住み続けられる地域づくり」に欠かせない貴重な社会資源である市内福祉作業所及びその従業員への支援として, ギフトカード贈呈事業及び生産活動支援事業等を実施し, 運営を補助した。
- 地域共生推進ふれあい商店等補助事業について, 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市内商店等への影響を考慮し, 補助率・補助上限額を引き上げたことで, 30件の利用があり, 誰もが暮らしやすいまちづくりに寄与した。

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値		目標値
			令和元年度	令和2年度	令和4年度
1 障害者相談支援事業、こころの健康支援センターの相談利用者数	1886 (H29)	人	1,951	2,033	2,400
2 障害者が住みやすい地域だと感じている割合	83.8 (H30)	%	78.8	—	85.0
【特記事項】 ※2について、3年に一度実施する調布市民福祉ニーズ調査の結果を掲載していることから、調査を実施しない令和2年度は実績値はない。					

2 基本計画事業取組実績

計画コード	33	重点P	③	高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまち	
事務事業	障害児・者医療的ケア支援事業				
所管部署	福祉健康部・障害福祉課・相談係				
活動内容	計画目標	令和2年度			
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)	
活動内容	○障害児・者医療的ケア体制支援事業 ・相談支援、医療・福祉間のコーディネート ・連絡会の実施	○障害児・者医療的ケア支援事業の実施 (相談支援、医療・福祉間のコーディネートなど)	○障害児・者医療的ケア支援事業の実施 ・看護職の配置(1名) ・関係者連絡会の開催 ・(仮称)医療的ケア児連携会議の設置 (事業費はNo.36「発達障害児支援事業」に計上)	○障害児・者医療的ケア支援事業の実施 ・看護職1名継続配置 ・関係者連絡会の開催 ・医療的ケア児支援関係機関連絡会の開催 (事業費はNo.36「発達障害児支援事業」に計上)	
	○重症心身障害児・者在宅レスパイト事業 ・訪問看護事業所との委託契約 ・対象者への周知	○重症心身障害児・者在宅レスパイト事業の実施	○重症心身障害児・者在宅レスパイト事業の実施	○重症心身障害児・者在宅レスパイト事業の実施 ・委託契約事業所 7箇所	
事業費 (千円)		6,442	4,818	3,596	
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0	

計画コード	34	重点P	③	高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまち	
事務事業	障害者の就労支援				
所管部署	福祉健康部・障害福祉課・サービス支援係				
活動内容	計画目標	令和2年度			
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)	
活動内容	○障害者の就労支援の充実 ・障害者雇用を考える企業の開拓 ・障害者・企業の担当者との連携し、職場定着支援を充実 ・障害者の自立と社会参加の機会を増やす支援の実施	○就労支援の実施 ・支援体制の拡充	○就労支援の実施	○就労支援の実施	
事業費 (千円)		67,172	65,207	61,429	
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0	

計画コード	35	重点P	-	-
事務事業	余暇活動支援の充実			
所管部署	福祉健康部・障害福祉課・サービス支援係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
活動内容	○実行委員会の運営 ○スポーツに関わる、楽しむためのプログラムの企画、運営、実施 ○市内作業所やスポーツ推進員、地域ボランティアとの連携、交流 ○プログラムを通じた障害理解の促進（啓発）	○日中一時支援事業の実施 ○余暇活動支援事業（ほりて～ぷらん）の実施 ○フットサル事業の実施	○日中一時支援事業の実施 ○余暇活動支援事業（ほりて～ぷらん）の実施 ○あおぞらサッカースクールの実施	○日中一時支援事業の実施・新型コロナウイルス感染症対応に係る支援費上乘せ ○余暇活動支援事業（ほりて～ぷらん）の実施 ○あおぞらサッカースクールの実施
	事業費（千円） 債務負担行為等による用地取得費	21,801 0	21,820 0	14,975 0

計画コード	36	重点P	-	-
事務事業	発達障害児支援事業			
所管部署	福祉健康部・子ども発達センター・発達支援係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
活動内容	○児童発達支援センターとしての障害児支援の推進	○児童発達支援センター化・児童発達支援事業の拡充・居宅訪問型児童発達支援事業の開始	○児童発達支援センター化に伴う児童発達支援事業の拡充・障害児通園事業（給食提供業務含む）及び送迎バスの実施 ・初回相談土曜日本格実施 ・居宅訪問型児童発達支援事業の開始 ・医療的ケア児連携会議（仮称）の発足	○児童発達支援センター化に伴う児童発達支援事業の拡充・障害児通園事業（給食提供業務含む）及び送迎バスの実施 ・初回相談土曜日本格実施 ・居宅訪問型児童発達支援事業の開始 ・医療的ケア児支援関係機関連絡会の設置
	事業費（千円） 債務負担行為等による用地取得費	306,059 0	320,543 0	283,132 0

計画コード	37	重点P	-	-
事務事業	障害者グループホームの整備			
所管部署	福祉健康部・障害福祉課・サービス支援係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
活動内容	○障害者の地域で自立した生活を支援するため、グループホーム整備・開設支援・運営支援を実施	○民間グループホームの開設支援 ○新規入居支援 ○運営支援	○民間グループホームの開設支援（1箇所） ○新規入居支援 ○運営支援	○民間グループホームの開設支援（6箇所） ○新規入居支援 ○運営支援
	○重度身体障害者グループホームの設置検討	○重度重複障害者グループホームの運営支援（2箇所）	○重度障害者等グループホームの運営支援（4箇所）	○重度障害者等グループホームの運営支援（3箇所）
事業費（千円） 債務負担行為等による用地取得費	226,536 0	227,562 0	230,177 0	

10 セーフティネットによる生活支援			
主管課名	福祉健康部 生活福祉課		
主管課長名	宇津木 ゆみ子	電話番号	042-481-7092
関係課名 (組織順)	産業振興課, 福祉総務課, 高齢福祉担当, 障害福祉課, 健康推進課, ごみ対策課		
目的	対象	生活困窮者, 生活保護受給者	
	意図	自立して生活をおくることができる, 健康で文化的な生活をおくることができる	
施策の方向	生活保護に至る前の生活困窮者の早期把握に努め, 個々の状態に応じた適切な支援を行うとともに, 生活保護制度の適切な運用により健康で文化的な最低限度の生活を保障し, 自立に向けて継続的な支援を実施していきます。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和2年度の振り返り — 取組実績 (DO)

施策の成果向上に向けた主な取組実績 施策における2つのアクション (①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信)	
(10-1 生活困窮者の自立支援) ・ワンストップ型相談窓口「調布ライフサポート」(社会福祉協議会へ委託)では生活困窮者に関する包括的な相談, 支援プランの作成のほか, 他の制度・支援の情報提供を行った。 ・一体的に実施している就労準備支援事業・家計改善支援事業の利用促進に努めた。 ・離職等により経済的に困窮し家賃の支払いが困難な方に「住居確保給付金」制度の活用ができるように支援を行い自立の促進を図った。 ・調布市子ども・若者総合支援事業「ここあ」において, 生活困窮世帯や生活保護世帯の中学生を対象に支援を行い, 進学や学習意欲等の向上につなげた。	①横断的連携による施策の推進 ・子ども生活部との連携はもちろんのこと, 各種相談事業を所管する庁内関係部署との連携や地域福祉コーディネーター, ハローワーク, 居住支援協議会等の関係機関とも緊密に連携した。 ■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」 ・生活困窮者就労準備支援事業では個々の困窮状況に応じて, 自立した生活を送れるように支援するため, 地域の多様な主体による支えあい体制の構築に向け, 地域福祉コーディネーターをはじめ地域包括支援センター, 地域支え合い推進員, 民生委員, こころの健康支援センター等の機関との連携を図った。
(10-2 生活保護制度に基づく適正な保護と自立支援) ・国が掲げる「漏給防止」「濫給防止」「自立支援」の3点を柱に適正な保護の実施に努めた。 ・「漏給防止」の取組として, 相談の際には, 生活保護制度等についての十分な説明や助言を行った。 また, 必要な方が生活保護に繋がるよう, 地域の方々からの情報提供に対しては, 迅速な現場確認に努めた。 ・「濫給防止」の取組としては, 被保護世帯の生活状況を把握し, 自立の助長に向けた適切な指導を行うため, 査察指導員が各ケースワーカーに年間訪問計画の策定と訪問活動の実施を働きかけるとともに, その進行管理に努めた。 ・「自立支援」では, 就労支援員が庁内ハローワークや民間職業紹介事業者の就職サポート事業を活用し, 被保護者の経済的な自立の促進を図った。また, 日常生活や地域社会において自立した生活を送れるよう, 金銭管理支援事業・自立促進事業を行い, 次世代育成支援として高校3年生までの通塾代や大学受験費用の助成を行った。	②調布のまちの魅力発信 ・平成26年8月から多摩地域では2番目となる先駆的な取組として, 市役所内にハローワーク常設窓口を設置し, 就労支援対象者への支援に取り組んでいる。
< 令和2年度における施策の成果についての総括 > ・生活困窮者の相談窓口として調布市生活ほっとあんしん相談事業を社会福祉協議会と連携し実施した。 ・生活困窮者自立支援法に基づき, 生活保護に至る前の段階の自立支援を図るため, 支援窓口であるワンストップ型の「調布ライフサポート」では, 住居確保給付金の支給や自立相談支援事業に加え, 家計改善事業・就労準備支援事業を一体的に実施することで生活困窮者の自立の促進を図った。また, 調布市子ども・若者総合支援事業「ここあ」を活用し, 子どもの学習支援・生活支援等を実施した。 ・生活困窮者に対する最後のセーフティネットとして, 生活保護制度の適正な運用に努めた。生活保護受給者の自立の促進を図るため, ケースワーカーが各関係機関と連携しながらきめ細かな訪問活動を行うとともに, 金銭管理支援や次世代育成にも取り組み, 自立に向けた支援体制づくりに寄与した。	

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値		目標値
			令和元年度	令和2年度	令和4年度
1 就労支援対象者のうち、就労・増収した者の割合	87.0 (H30)	%	75.6	86.9	90.0
2 就労支援事業等の参加者のうち、就労・増収した者の割合	46.1 (H29)	%	50.5 (H30)	45.3 (R1)	50.0
【特記事項】就労者数には、前年度から継続支援している対象者も含まれる。					

2 基本計画事業取組実績

計画コード	38	重点P	-	-
事務事業	生活困窮者自立支援事業			
所管部署	福祉健康部・生活福祉課・生活福祉係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
活動内容	○生活困窮者自立支援事業の実施	○生活困窮者自立支援事業の実施 ・自立相談支援機関の運営 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業の実施 ・家計改善支援事業の実施 ・子どもの学習支援事業の実施	○生活困窮者自立支援事業の実施 ・自立相談支援機関の運営 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業の実施 ・家計改善支援事業の実施 ・子どもの学習・生活支援事業の実施 ○事業の検証	○生活困窮者自立支援事業の実施 ・自立相談支援機関の運営 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業の実施 ・家計改善支援事業の実施 ・子どもの学習・生活支援事業の実施 ○検証を踏まえた事業の実施
	事業費 (千円)	57,286	65,001	160,627
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

計画コード	39	重点P	-	-
事務事業	自立支援事業の充実			
所管部署	福祉健康部・生活福祉課・生活福祉係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
活動内容	○自立支援専門員の配置	○経済的自立に向けた支援 ・就労支援員による支援 ・就労や就労意欲形成に関する支援	○経済的自立に向けた支援 ・就労支援員による支援 ・就労や就労意欲形成に関する支援	○経済的自立に向けた支援 ・就労支援員による支援 ・就労や就労意欲形成に関する支援
	○支援プログラムの策定・支援	○日常生活自立に向けた支援 ・金銭管理・健康管理に関する支援 ○社会生活自立に向けた支援 ・次世代育成に関する支援	○日常生活自立に向けた支援 ・金銭管理・健康管理に関する支援 ○社会生活自立に向けた支援 ・次世代育成に関する支援	○日常生活自立に向けた支援 ・金銭管理・健康管理に関する支援 ○社会生活自立に向けた支援 ・次世代育成に関する支援
	○就労による自立の促進			
	○自立促進事業	○自立促進事業の実施	○自立促進事業の実施	○自立促進事業の実施
事業費 (千円)		65,841	65,232	58,461
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

11 雇用・就労の支援				
主管課名	生活文化スポーツ部 産業振興課			
主管課長名	山本 篤志	電話番号	042-443-1219	
関係課名 (組織順)	男女共同参画推進課, 福祉総務課, 生活福祉課, 高齢福祉担当, 障害福祉課			
目的	対象	就労者, 就労希望者, 事業所		
	意図	就労していきいきと暮らすことができる		
施策の方向	国, 東京都等の関係機関や近隣自治体及び民間事業者など多様な主体と連携し, 個々に応じた雇用・就労を支援します。また, 市内事業者の福利厚生の上を促進します。			

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和2年度の振り返り — 取組実績 (DO)

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
施策における2つのアクション (①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信)	
(11-1 雇用・就労に向けた支援)	<p>・調布国領しごと情報広場の運営参画, 就労支援セミナーや就職面接会, 事業者向けセミナーの開催, ちょうふ若者サポートステーションの運営支援など, 国や東京都の関係機関と連携して, 雇用・就労に向けた支援を積極的に展開した。</p> <p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちょうふ若者サポートステーションの職場体験プログラム実施への協力などにより, 若者の職業的自立を支援した。 ・東京都労働相談情報センター八王子事務所と共催で「使用者向けセミナー」を開催した。 ・公益財団法人東京しごと財団との共催で就職面接会を開催した。 <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調布国領しごと情報広場マザーズコーナーにおける保育付き就労セミナーの共催や貸出用スーツの提供により女性の就労支援を推進した。
(11-2 就労者に対する支援)	<p>・調布市勤労者互助会の運営の安定と事業の充実を図るために補助金を交付したほか, 同会を市報やホームページでPRするとともに, 産業振興課窓口パンフレットを配架するなど, 加入促進支援を図った。</p> <p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都産業労働局編集の「ポケット労働法」を発行し, 市内関連施設に配架した。 ・勤労者互助会への新規加入者を増加させるために, 中小企業事業資金融資あっせんの通知文書に「勤労者互助会の案内」を同封するほか, よろず経営相談(アウトリーチ型相談)の際に周知を図った。 <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報やホームページに勤労者互助会の案内を掲載するとともに, 産業振興課窓口パンフレットを配架するなどの加入促進支援を図った。

< 令和2年度における施策の成果についての総括 >

「雇用・就労の支援」については, 新型コロナウイルス感染症の影響により, 一部中止せざるを得ない状況もあったが, ハローワーク府中との共催による就職面接会やセミナーなどを継続的に実施し, 就労支援につなげた。社会情勢が安定しない中, 地域住民や市内事業所の求人・求職のニーズに対応した就労支援を継続したことで, 一定の成果をあげることができた。なお, 「国領しごと情報ひろば」の就職者数(807人)のうち, 市内在住者数は, 539人となり, その割合は67%となり, 昨年度に続き, まちづくり指標の目標値を上回った。

「調布市勤労者互助会に対する支援」については, 市報やホームページなどによるPRを通じて, 未加入の市内事業所に対する勤労者互助会への加入促進を図ったほか, 補助金の交付により, 活動を支援した。新型コロナウイルス感染症などの影響により, 加入事業所の廃業や従業員数削減などがあったため, 令和3年3月31日現在の勤労者互助会の会員数は, 前年度比79人減(3432人), 加入事業所数は, 前年度比5事業所減(519事業所)となった。「映画のまち調布」ならではの映画チケットのあっせんや各種プリペイドカードのあっせんが好評だった。

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値		目標値
			令和元年度	令和2年度	令和4年度
1 「調布国領しごと情報広場」全体の就職者における市内在住者の割合	61.0 (H29)	%	66.0	67.0	65.0
2 勤労者互助会の会員数	3,465 (H29)	人	3,511	3,432	3,500

【特記事項】

2 基本計画事業取組実績

計画コード	40	重点P	—	—
事務事業	調布国領しごと情報広場の運営参画			
所管部署	生活文化スポーツ部・産業振興課・産業労働支援係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
活動内容	○調布国領しごと情報広場運営への参画による就労相談の充実	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施
		○就労セミナーや合同就職面接会の開催	○就労セミナーや合同就職面接会の開催	○就労セミナーや合同就職面接会の開催
事業費 (千円)		2,851	2,917	2,448
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

12 生涯を通じた健康づくり			
主管課名	福祉健康部 健康推進課		
主管課長名	木村 良太	電話番号	042-441-6103
関係課名 (組織順)	スポーツ振興課, 子ども政策課, 保育課, 子ども家庭課, 生活福祉課, 高齢福祉担当, 介護保険担当, 障害福祉課, 子ども発達センター, 保険年金課, 学務課, 指導室, 社会教育課		
目的	対象	市民	
	意図	生涯にわたり健康な生活をおくることができる, 身近な地域で安心して医療を受けられる	
施策の方向	市民が主体的に取り組む地域健康づくりや疾病予防を推進するとともに, 疾病の早期発見・早期治療体制を充実します。また, 医療保険制度改革に適切に対応して保健行政の推進を図ります。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和2年度の振り返り — 取組実績 (DO)

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
施策における2つのアクション (①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信)	
(12-1 からだとこころの健康づくりの推進)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が自主的に行っている「調布市民健康づくり始める会」の活動や, 市民が利用している「健康活動ひろば」での活動を支援した。 令和元年7月施行の調布市受動喫煙防止条例についての周知・啓発や受動喫煙ゼロの店登録事業を継続的に実施した。 自殺対策の一層の推進のため, 専門家による支援者や市職員への自殺防止対策に係る講話のほか, 地域の見守りネットワークの強化を図った。
①横断的連携による施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 庁内連絡会を通じて健康づくり, 食育, 自殺対策を推進した。 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に向けた庁内検討を行った。 ■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」 庁内連絡会を通じて受動喫煙防止条例の周知・啓発の取組を推進した。
②調布のまちの魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業と連携して, 市内小学生を対象とした通信型による食育講座を実施し, 修了者を「調布っ子食育マイスター」を認定した。 調布市医師会等と連携し, 受動喫煙防止対策を推進した。 包括的パートナーシップ協定に基づき, アフラック生命保険(株)と連携し, スマートシティの推進に関する取組として, 健康施策についての情報交換を行った。
(12-2 早期発見・早期治療・重症化予防の充実)	<ul style="list-style-type: none"> 国の指針に基づき, 胃がん内視鏡検診などを実施し, がんの早期発見を図った。 ゆりかご調布事業について, 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ, 育児パッケージを追加配布するとともに, オンライン相談を開始した。 新たにロタウイルスワクチンの定期予防接種を開始したほか, 風しんの抗体価が低い年代の男性に対する追加的対策として抗体検査や予防接種を受ける機会を提供した。 新型コロナウイルス感染症について, 対策本部を設置し, 医師会等をはじめとする関係機関と連携のうえ, 発熱者の検査のための調布市PCRセンターの開設やワクチン接種に向けた体制整備等の対応を図った。
①横断的連携による施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 食物アレルギー等の対応について, 関係部署と広く連携し情報共有及び運用改善を図った。 新型コロナウイルス感染症について対策本部を設置し, 17回の会議を通して関係機関と全庁的な情報共有及び連絡調整を図り, 迅速な対応を図った。 全庁的な連携の下, ワクチン接種の体制整備を行った。 ■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」
②調布のまちの魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に緊急医療救護所として設置される医療機関と調布市・狛江市において通信訓練を実施した。
(12-3 国民健康保険事業等の実施)	<ul style="list-style-type: none"> 第2期調布市国民健康保険データヘルス計画(計画期間:平成30年度~令和5年度)を推進し, 各保健事業の実施により, 加入者の健康増進を図った。 平成30年度から実施されている国民健康保険新制度を適切に運用するとともに, 引き続き, 医療費の適正化や国民健康保険税の収納率の向上に取り組んだ。

<令和2年度における施策の成果についての総括>

- ・胃がん内視鏡検査を実施し、1697人が受診した。検診の選択肢が拡大したことで、受診率の向上につながった。
- ・調布市受動喫煙防止条例に基づき、受動喫煙防止に係る啓発や連絡会議の実施等、受動喫煙防止の取組を推進した。
- ・公的な風しん予防接種を受ける機会がなかった世代の男性を対象とする風しん抗体検査を4056人が受診し、673人に予防接種を行うなど、風しんの発症防止につなげた。
- ・特定健康診査については、引き続き受診勧奨に努めたが、受診率が47.0%（前年度比6.8ポイント低下）となった。
- ・新型コロナウイルス感染拡大に対し、対策本部を設置して関係機関と全庁的な情報共有を行い、医師会等との連携を強化して、早期のPCRセンター開設やワクチン集団接種会場の設置を進めた。

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値		目標値
			令和元年度	令和2年度	令和4年度
1 健康だと感じている市民の割合	74.1 (H30)	%	74.2	71.1	80.0
2 定期的ながん検診を受けている人の割合	58.0 (H30)	%	49.2	45.7	60.0
3 特定健康診査の受診率	54.0 (H29)	%	53.8	47.0	59.5

【特記事項】

健（検）診の受診率低下については、新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み、各種健（検）診を一部中止・延期したことなどの影響が考えられる。

2 基本計画事業取組実績

計画コード	41	重点P	-	-
-------	----	-----	---	---

事務事業	がん検診の充実
------	---------

所管部署	福祉健康部・健康推進課・健康推進係
------	-------------------

活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
○がん検診の推進 ○受診率の向上と要精密検査者のフォローの充実	○集団検診の実施（胃がん、肺がん） ○個別検診の実施（胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん） ○20歳女性に向けた子宮頸がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○がん検診推進事業（クーポン券配布、ポスター掲示、相談事業等）	○集団検診の実施（胃がん、肺がん） ○個別検診の実施（胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん） ○20歳女性に向けた子宮頸がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○がん検診推進事業（クーポン券配布、ポスター掲示、相談事業等）	○集団検診の実施（胃がん、肺がん） ○個別検診の実施（胃がん、肺がん） ○20歳女性に向けた子宮頸がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○がん検診推進事業（クーポン券配布、ポスター掲示、相談事業等）	○集団検診の実施（胃がん、肺がん） ○個別検診の実施（胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん） ○20歳女性に向けた子宮頸がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○がん検診推進事業（クーポン券配布、ポスター掲示、相談事業等）
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

計画コード	42	重点P	-	-
-------	----	-----	---	---

事務事業	国保ヘルスアップ事業の推進
------	---------------

所管部署	福祉健康部・保険年金課・給付係
------	-----------------

活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
○保健事業の実施 ○実施事業の効果測定及び次年度以降の実施事業の検討 ○医療費分析の実施	○医療費分析の実施 ○データヘルス計画に基づく保健事業の実施 ○各保健事業の評価	○医療費分析の実施 ○データヘルス計画に基づく保健事業の実施 ・糖尿病重症化予防事業 ・受療勧奨事業 ・薬剤併用禁忌予防啓発 ○各保健事業の評価	○医療費分析の実施 ○データヘルス計画に基づく保健事業の実施 ・糖尿病重症化予防事業 ・受療勧奨事業 ・薬剤併用禁忌予防啓発 ○各保健事業の評価	○医療費分析の実施 ○データヘルス計画に基づく保健事業の実施 ・糖尿病重症化予防事業 ・受療勧奨事業 ・薬剤併用禁忌予防啓発 ○データヘルス・計画中間評価の実施 ○各保健事業の評価
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

13 生涯学習のまちづくり

主管課名	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課		
主管課長名	佐々木 淳	電話番号	042-481-7541
関係課名 （組織順）	協働推進課, 男女共同参画推進課, スポーツ振興課, 環境政策課, 社会教育課, 公民館, 図書館, 郷土博物館		
目的	対象	市民	
	意図	生涯にわたり学習し, 学んだことをまちづくりに生かす	
施策の方向	市民が生涯を通じて学習に取り組み, いきいきと豊かな人生をおくることができるよう支援するとともに, 学んだ成果が市民同士の交流やまちづくりに生かされるよう, 生涯学習を振興していきます。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和2年度の振り返り — 取組実績（DO）

施策の成果向上に向けた主な取組実績

施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）

（13-1 学びのきっかけづくり）

- 多様な学びのきっかけづくりとして生涯学習出前講座を113講座設け, 令和2年度は57回実施した。（そのほか新型コロナウイルスの影響により10件の実施取り止めあり）
- 市民が生涯学習の楽しさを知り, 地域との関わりを持つ機会を提供することを目的とした生涯学習サークル体験事業について, 15サークルが実施し, 延べ27人が参加した。また, 「サークル体験 in みんなの広場」を4回実施し, 延べ30人が参加した。
- 学びに関する情報提供及び相談について, 生涯学習情報コーナーと市民活動支援センターが拠点となり, 幅広い情報収集と提供に努めた。また, 社会教育情報誌「コラボ」を1回発行（年3回発行予定のうち, 新型コロナウイルスの影響により2回を休刊）し, 市内の小・中学校・社会教育施設に配布するなど社会教育に関する様々な事業や情報の周知を図った。
- 図書館では, 新型コロナウイルスの影響により中止となった事業もあるが, 講演会や読書会等の啓発事業を実施するとともに, 図書館だよりの発行等を通じた図書館活動のPRを行った。子どもたちへの取組としては, 小学生読書会やおはなし会, 小学校と連携した図書館ガイダンス等を実施したほか, 新型コロナウイルスの影響による図書館休館中に, 子ども向けの本をえらぶためのリストや自宅での学習に役立つサービスの情報, 図書館公式キャラクター「じろ」のぬりえ等, 自宅で過ごすための情報を図書館ホームページで発信した。

①横断的連携による施策の推進

- 学びに関する情報提供において, 生涯学習情報コーナー及び市民活動支援センターの連携の下, 「ちょうふ地域コミュニティサイト（ちょみっと）」と生涯学習情報専用ページ「生涯学習情報コーナー」を連動させながら, 引き続き積極的な情報発信を図った。

■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」

- シニア世代に向けては, 地域活動を始めるきっかけづくりとして, 市民活動団体との協働により地域デビュー事業を推進しており, 令和2年度は, 新型コロナウイルスの影響により地域デビュー歓迎会など多くの事業が中止を余儀なくされたが, 調布の魅力を見つめ直していただく学習会&徒歩ツアーを開催し, 59人が参加した。

■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」

- 外出自粛要請に伴うSTAY HOME 期間中に, 自宅で学べて楽しめる2019年・2020年関連コンテンツをホームページ等で発信した。

②調布のまちの魅力発信

- 専門職である調布市生涯学習まちづくり推進員が, 文化会館たづくり11階の調布市生涯学習情報コーナーにおいて, 市内で活動する各種サークル・団体情報, 講師情報等の情報提供や相談を行っている。

（13-2 学べる機会の充実）

- 図書館では, 市民の多様な学習ニーズに応えるため, 図書や雑誌など新たに約5万点を受け入れるとともに, 年間延べ約194万点の貸出しを行ったほか, 調布市に関する新聞記事・ポスター等の地域資料のデジタル化を推進した。
- 新型コロナウイルスの影響により中止となった事業もあるが, 公民館では, 講演会・市民講座・高齢者対象事業・市民文化教室・国際理解・家庭教育・青少年対象事業・平和祈念などの多様な事業を展開, （公財）調布市文化・コミュニティ振興財団では, 「ちょうふ市民カレッジ」として, 美術, 陶芸, 音楽, 映像, 古典・伝統など幅広い分野における講座を実施し, コロナ禍においても学習活動の機会の確保に努めた。
- 市と相互友好協力協定を締結している7大学等について, 各大学等の魅力を市民へ伝え, 市民の生涯学習にもつながるよう, 市との連携事業や各大学等における市民向けの取組等に関して情報共有を図ったほか, コロナ禍における各大学の取組や学生の生活状況等についてオンラインによる情報交換を行った。

①横断的連携による施策の推進

・コロナ禍においても市民に多様な学習機会を提供するため、市民をはじめ、(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団や相互友好協力協定締結大学、民間事業者等多様な主体との連携を図りながら、内容の充実に努めた。

■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」

・図書館がより効果的な学習活動の拠点として機能するよう、多様な資料や情報の収集、整理、提供、保存を行うとともに、だれもが読書や調査をできるよう、音訳、点訳、対面朗読、宅配などサービスの充実を図っている。

■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」

・(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団が実施する「ちょうふ市民カレッジ」では、東京2020大会に向け、伝統文化を次世代に継承する講座を実施した。

②調布のまちの魅力発信

・協定大学等との連携において、電気通信大学との共催により「サイエンスカフェChofu」をオンラインで開催した。また、相互友好協力協定大学の研究成果や学びを発表する「調布市協定大学ゼミ展」について、令和2年度は、オンライン開催となったまち活フェスタに出展し、白百合女子大学の児童文化学科制作ゼミが研究内容や作品紹介を生配信したほか、令和元年度調布市協定大学ゼミ展の映像を放送した。

・図書館では、水木しげる氏の著作を収集・提供し、その人生や平和の思いの普及・継承に努めているほか、映画資料の収集・提供を通じ、映画のまち調布の推進を図っている。

(13-3 団体の学びの活動支援)

・サークルガイドブックの発行や生涯学習サークル体験事業の実施などにより、生涯学習サークルの会員増に努めるとともに、団体の活性化に向けた支援を行った。

・市民や生涯学習・市民活動団体が自由に生涯学習活動を行う場である「みんなの広場」について、令和2年度は利用を停止した期間もあったが、1577団体、6492人が利用し、個人学習利用394人と合わせると6886人が利用した。

・社会教育分野では、市民の自主的な学習活動をサポートする学習グループサポート事業を実施し、9グループの活動を支援することにより、共同学習・相互学習の推進を図った。また、小・中学校のPTAが企画運営し、保護者や地域住民に対して学びの場を提供する「家庭教育セミナー」については、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い実施がなかった。

・図書館では、生涯学習団体との連携の下、市民の読書・文化活動を推進し、毎年2月に開催する「調布樺まつり」など中止となった事業もあるが、文芸講演会、公開講座などを実施した。

①横断的連携による施策の推進

・文化会館づくりや図書館、公民館など市内の生涯学習・社会教育施設が連携しながら、市民や生涯学習・市民活動団体が活動を行うことができる場の確保を図り、「学び」の活動支援を行っている。

②調布のまちの魅力発信

・文化会館づくり11階「みんなの広場」は、生涯学習・市民活動団体等による作品展示の場としても活用されており、令和2年度は、12体が展示を行った。

(13-4 まちづくりへの学びの成果の活用)

・地域デビュー事業における学習会&徒歩ツアーでは、既に地域での活動を始めている市民を講師として、「調布と京王線」をテーマに参加した市民に調布の歴史や魅力について講義していただいた。

・(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団では、芸術・文化の裾野の拡大と普及を目指すために市民が講師を務める「市民講師講座」を1講座開講した(新型コロナウイルスの影響により2講座が中止)。

・「学んだことを役立てる場面があれば提供したい」というサークルと「ボランティアでイベントへの出演や一緒に学習していただける方の派遣をお願いしたい」という地域団体等をつなぐため、ボランティアに協力いただけるサークルを1冊にまとめた「生涯学習サークルボランティアメニュー」を発行した。

①横断的連携による施策の推進

・生涯学習情報コーナーや市民活動支援センター等において、生涯学習で身につけた知識・技能や経験を、ボランティア活動等に生かそうとする人と、地域人材を求めている人や場をつなげるコーディネートを行い、市民の活動を支援している。

■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」

・高齢者が健康を維持しながらいきいきと豊かな人生を送ることができるよう地域活動に参加するきっかけづくりや機会の創出を図る地域デビュー事業の企画・運営については、自身が地域デビュー事業に参加したことがきっかけで地域デビュー推進委員会に加入した方々が担っている。

■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」

・東京2020大会に向けた「調布市おもてなしボランティア」が、環境部が実施した「飛田給駅前及び調布駅前クリーン作戦」に参加した。

②調布のまちの魅力発信

・市民で組織された地域デビュー推進委員会との協働により地域デビュー事業を展開しており、各事業の企画・運営等も推進委員会が担っているが、推進委員会自体が地域デビューの受け皿としても機能している。

<令和2年度における施策の成果についての総括>

・コロナ禍においても生涯学習出前講座をはじめ、公民館や図書館での各種講座、(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団における「ちょうふ市民カレッジ」、相互友好協力協定締結大学との連携事業、市民団体や民間事業者等との連携事業などにより、広く多様な学習機会の提供を図った。

・シニア世代が地域活動を始めるきっかけづくりとして、市民との協働により地域デビュー事業「調布再発見学習会&徒歩ツアー」を実施し、アクティブシニアの地域活動への参加促進を図った。

・協定大学との連携では、電気通信大学との「サイエンスカフェChofu」のオンライン開催に加え、協定大学7大

学等との共催による「調布市協定大学ゼミ展」について、オンライン開催となった「まち活フェスタ」へ出展し、より広く大学での研究成果や学びを発信した。

・図書館では、新たな図書、雑誌などの受入れは約 5 万点、聴覚資料や団体貸出を含めた貸出は年間延べ約 194 万点であったほか、図書館所蔵の地域資料や映画資料をデジタル化し、資料の保存・活用を推進した。

まちづくり指標		基準値 (基準年度)	単位	実績値		目標値
				令和元年度	令和2年度	令和4年度
1	1年間に生涯学習をした人の割合	38.6 (H30)	%	40.0	24.3	40.0
2	社会教育施設の満足度(上段:図書館, 下段:公民館)	68.3 41.2 (H30)	% %	77.9 74.8	80.4 75.4	75.0 50.0
3	生涯学習情報コーナーのアクセス数	8万 3,014 (H29)	件	6万 295	3万 9,848	9万
4	学習の成果をまちづくりに生かしている市民の割合	19.3 (H30)	%	20.6	13.4	25.0
【特記事項】						

2 基本計画事業取組実績

計画コード	43	重点P	-	-
事務事業	学習活動及びまちづくりへの参加の促進			
所管部署	生活文化スポーツ部・文化生涯学習課・文化生涯学習係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
	○主にシニア世代の市民を対象に生涯学習活動や地域活動に参加するきっかけをつくる ○サークルの団体活動を活性化させる	(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
		○各種地域デビュー事業 ○生涯学習サークル体験事業	○各種地域デビュー事業 ○生涯学習サークル体験事業	○各種地域デビュー事業 ○生涯学習サークル体験事業
	事業費(千円)	500	500	251
債務負担行為等による用地取得費	0	0	0	

計画コード	44	重点P	-	-
事務事業	市民の読書・調査活動への支援			
所管部署	教育部・図書館・資料係・図書館サービス係・調査支援係・利用支援係・児童サービス係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
	○資料・情報の選定, 収集, 整理, 提供, 保存 ○資料目録データの整備 ○保存スペースの確保 ○電算システムの更新及び効率化の検討 ○職員・嘱託員の能力の向上 ○マルチメディアDAISY図書作成 ○地域資料等貴重な資料のデジタル化	(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
		○資料・情報の選定, 収集, 整理, 提供, 保存 ○資料目録データの整備 ○次期電算システムの検証 ○電子書籍の導入検討 ○職員・嘱託員の能力向上のための研修 ○ブックスタート事業の実施 ○マルチメディアDAISY図書作成 ○地域資料等のデジタル化	○資料・情報の選定, 収集, 整理, 提供, 保存 ○資料目録データの整備 ○次期電算システムの検証 ○電子書籍の導入検討 ○職員・嘱託員の能力向上のための研修 ○ブックスタート事業の実施 ○マルチメディアDAISY図書作成 ○地域資料等のデジタル化	○資料・情報の選定, 収集, 整理, 提供, 保存 ○資料目録データの整備 ○次期電算システムの検証 ○電子書籍の導入検討 ○職員・会計年度任用職員の能力向上のための研修 ○ブックスタート事業の実施 ○マルチメディアDAISY図書作成 ○地域資料等のデジタル化
	事業費(千円)	339,802	354,989	344,317
債務負担行為等による用地取得費	0	0	0	

14 市民スポーツの振興			
主管課名	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課		
主管課長名	徳永 孝正	電話番号	042-481-7038
関係課名 (組織順)	福祉総務課, 高齢福祉担当, 障害福祉課, 健康推進課, 緑と公園課, 指導室, 社会教育課		
目的	対象	市民	
	意図	だれもがスポーツに親しみ、楽しむことができる スポーツを通して交流がはぐくまれる だれもがスポーツを通して心身ともに健康になる	
施策の方向	年齢や障害等を問わず、広く市民がスポーツに親しみ、楽しめる環境を整備します。また、ラグビーワールドカップ2019™日本大会と東京2020大会を契機としたスポーツの振興を通して市民の交流が盛んになるまちを目指します。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和2年度の振り返り — 取組実績 (DO)

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
施策における2つのアクション (①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信)	
<p>(14-1 スポーツ環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共建築物維持保全計画を踏まえ市民が安全で快適に利用できるよう、施設の整備・維持管理を実施した。 総合体育館においては、夏季限定で空調設備を借り上げ、熱中症対策を行った。また、東京都の補助金を活用し、令和2年度に西調布体育館、令和2年度から3年度にかけて総合体育館の空調設備設置工事を実施するなど、利用環境の向上に取り組んでいる。 各施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、市民が安全に安心してスポーツに親しむ環境づくりに取り組んだ。 調布市体育協会による総合体育館の維持管理やバリアフリー化等への適切な対応のほか、セブンプログラムの実施など、コロナ禍でも市民がスポーツ活動ができる機会を創出するとともに、施設の効率的かつ効果的な活用を図った。 <p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」 ■連携テーマ4 「パラリンピックレガシーの創出」 <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 「国際・全国スポーツ大会出場報奨金」をパラ水泳など15件に交付し、次世代アスリートを支援した。 	
<p>(14-2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調布市体育協会の「リフレッシュ体操スクール事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となったが、動画を配信するなどして、市民の運動習慣のきっかけづくりに取り組んだ。 新型コロナウイルス感染症の影響により、市民スポーツまつり、市民駅伝競走大会は中止となったが、市民体育祭は各競技における感染拡大防止ガイドラインに基づき、29競技中12競技を実施し、広く市民のスポーツ・レクリエーション活動を普及、奨励した。 学校開放事業は、児童・生徒の安全確保を最優先とし、事業の中止や規模を縮小して実施した（開放プール、地域運動会は全て中止）。 東京2020大会を契機としたスポーツ振興を図るため、調布市体育協会や各競技団体等関係団体と連携し、感染予防対策を講じたうえで様々な事業を実施することで、市民がスポーツを「する」・「みる」機会を創出した。 <p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉課、東京都、東京都障害者スポーツ協会と連携して設置した福祉分野とスポーツ分野の関係者による「調布市障害者スポーツの振興における協議体」において、東京都のモデル事業として協議体メンバー向けの講演会及び市内2箇所の福祉作業所への講師派遣による障害者スポーツの振興を図った。 調布市体育協会、指導室と連携し、市内在住・在学の中学生を対象にした「中学生走り方教室」を開催、プロアスリートによる「走り方」指導等を通じて、生徒のスポーツへの関心を高めるとともに、体力の向上を図った。 ■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」 各競技団体や関係団体と連携した事業や動画配信等の実施 府中市・三鷹市と連携した「三市ラグビーフェスティバル」の実施 ■連携テーマ4 「パラリンピックレガシーの創出」 「調布市障害者スポーツの振興における協議体」の活用による障害の有無に関わらず誰もがスポーツに親しみ、楽しむことができる環境づくり 「東京都市町村ポッチャ大会」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 	

(14-3 FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進)

- ・FC東京と連携したスポーツ振興を図るため、庁内のプロジェクトチームや庁内関係部署との情報交換会を活用し子どもサッカー体験教室や障害者余暇活動支援事業などスポーツ分野のみならず、青少年の健全育成、福祉、地域振興等の様々な分野でFC東京との連携事業を実施した。
- ・読売巨人軍やNTT東日本バドミントン部など各種スポーツ団体とも連携した事業を実施した。

①横断的連携による施策の推進**■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」**

- ・NTT東日本バドミントン部との連携事業「地域感謝祭」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、選手によるエクササイズ動画を配信

■連携テーマ4 「パラリンピックレガシーの創出」

- ・FC東京、障害福祉課と連携し、障害児・者を対象とした「あおぞらサッカー学校交流会」の実施

②調布のまちの魅力発信

- ・「FC東京のまち調布」として、FC東京がJリーグYBCルヴァンカップファイナルへ進出したことに伴い、対戦相手のホームタウンである柏市や、FC東京ホームタウンの三鷹市・府中市と連携した応援企画を実施したことで、市内のみならず、各市が連携してスポーツ機運の醸成を図ったほか、市内外に向け「FC東京のまち調布」をPRすることができた。

<令和2年度における施策の成果についての総括>

- ・総合体育館及び西調布体育館の空調設備設置工事を実施し、利用環境の向上に取り組んだ（総合体育館は令和3年度までの2箇年工事）。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言下での施設の休館・休場が発生したが、施設再開後は感染拡大防止対策を講じたうえで、市民が安心して安全にスポーツに親しむ環境づくりに取り組むことができた。
- ・東京2020大会を契機としたスポーツ関連事業や市民スポーツまつりをはじめとする毎年恒例の大規模イベントが中止となったが、体育協会や競技団体と連携した動画配信のほか、人数制限等の感染拡大防止対策を講じ、コロナ禍における健康二次被害を防止するため、市民の運動機会の創出を図った。
- ・他のJリーグクラブのホームタウンと連携した応援企画を実施したことにより、市民のスポーツ機運の醸成を図るとともに、「FC東京のまち調布」の魅力も市内外に向け発信し、効果を高めることができた。
- ・協議体では、都と連携して、協議体参加者向けに行った大学准教授による講演会や、市内作業所への運動プログラム事業など、障害者スポーツ振興事業が実施できた。

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値		目標値
			令和元年度	令和2年度	令和4年度
1 体育施設の年間利用者数	105万 4,986 (H29)	人	91万 7,430	76万 4,987	107万
2 運動を週に1回以上行っている市民の割合	63.9 (H30)	%	62.8	60.6	70.0
3 FC東京と連携したスポーツ事業の参加者数	653 (H29)	人	523	263	900

【特記事項】体育施設の年間利用者数及びFC東京と連携したスポーツ事業の参加者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館・休場、人数制限及び事業の縮小や中止が主な原因である。

2 基本計画事業取組実績

計画コード	45	重点P	-	-
事務事業	スポーツ施設の整備			
所管部署	生活文化スポーツ部・スポーツ振興課・スポーツ振興係			
活動内容	計画目標	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
既存施設の維持保全・改修 ・総合体育館 ・西調布体育館 ・市民プール ・多摩川テニスコート ・緑ヶ丘テニスコート	○既存施設の維持保全・改修	○既存施設の維持保全・改修 ・総合体育館設備工事（特定天井、空調等） ・総合体育館空調設備借上（R2夏季暫定） ・基地跡地運動広場整備工事 ・西調布体育館空調設備工事 ・体育施設用地取得（多摩川テニスコート） ・大町スポーツ施設整備工事（小運動）等	○既存施設の維持保全・改修 ・総合体育館設備工事（特定天井、空調等） ・総合体育館空調設備借上（R2夏季暫定） ・基地跡地運動広場整備工事 ・西調布体育館・大町スポーツ施設空調設備工事 ・多摩川テニスコート施設整備に向けた隣接地の用地取得 ・大町スポーツ施設整備工事（小運動）等	○既存施設の維持保全・改修 ・総合体育館設備工事（特定天井、空調等） ・総合体育館空調設備借上（R2夏季暫定） ・基地跡地運動広場整備工事 ・西調布体育館・大町スポーツ施設空調設備工事 ・多摩川テニスコート施設整備に向けた隣接地の用地取得 ・大町スポーツ施設整備工事（小運動）等
	事業費（千円）	250,000	242,342	226,283
債務負担行為等による用地取得費	0	0	0	

計画コード	46	重点P	-	-
事務事業	調布市体育協会事業の支援			
所管部署	生活文化スポーツ部・スポーツ振興課・スポーツ振興係			
活動内容	<p>計画目標</p> <p>○調布市体育協会事業への支援及び連携 ・市民体育祭 ・市民スポーツまつり ・市民駅伝競走大会 ・リフレッシュ体操スクール ・フットサル大会 等</p> <p>○東京2020大会等の機会を捉えた「豊かな芸術文文化・スポーツ活動を育むまちづくり」の推進</p>	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	<p>○調布市体育協会事業への支援及び連携 ・市民体育祭 ・市民スポーツまつり ・市民駅伝競走大会 ・リフレッシュ健康スクール ・フットサル大会 等</p> <p>○東京2020大会等の機会を捉えた「豊かな芸術文文化・スポーツ活動を育むまちづくり」の推進</p>	<p>○調布市体育協会事業への支援及び連携 ・市民体育祭 ・市民スポーツまつり※ ・市民駅伝競走大会※ ・リフレッシュ健康スクール ・フットサル大会※ 等</p> <p>○東京2020大会等の機会を捉えた「豊かな芸術文文化・スポーツ活動を育むまちづくり」の推進</p>	<p>○調布市体育協会事業への支援及び連携 ・市民体育祭 ・リフレッシュ体操スクール 等</p> <p>○東京2020大会等の機会を捉えた「豊かな芸術文文化・スポーツ活動を育むまちづくり」の推進</p>	
事業費 (千円)	40,085	40,085	14,401	
債務負担行為等による用地取得費	0	0	0	

計画コード	47	重点P	④	にぎわいと交流のある活気に満ちたまち
事務事業	東京2020大会等を契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出			
所管部署	生活文化スポーツ部・スポーツ振興課、オリンピック・パラリンピック担当			
活動内容	<p>計画目標</p> <p>ラグビーワールドカップ2019日本大会・東京2020大会を契機として、国や東京都、関係団体等の多様な主体と連携し、市のまちづくりへの多面的な効果を創出していく中で、とりわけパラリンピック開催を契機とした障害者スポーツの振興に取組む。</p>	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	<p>○アクション&レガシープランを踏まえた取組の検討・実践及びレガシーとしてのスポーツ振興</p> <p>○オリンピック・パラリンピックに関するスポーツイベント等の検討・実施</p> <p>○スポーツボランティアの育成</p> <p>○関連団体との連携による機運醸成事業や大会後の連携についての検討</p>	<p>○アクション&レガシープランを踏まえた取組・実践</p> <p>○レガシーを見据えたオリンピック・パラリンピックに関する事業の実施</p> <p>○スポーツボランティアの育成※</p> <p>○調布市障害者スポーツの振興における協議体の活用</p>	<p>○アクション&レガシープランを踏まえた取組・実践</p> <p>○レガシーを見据えたオリンピック・パラリンピックに関する事業の実施</p> <p>○調布市障害者スポーツの振興における協議体の活用</p>	
事業費 (千円)	40,350	77,984	3,847	
債務負担行為等による用地取得費	0	0	0	

計画コード	48	重点P	-	-
事務事業	F C東京等と連携したスポーツ振興等の推進			
所管部署	生活文化スポーツ部・スポーツ振興課・スポーツ振興係			
活動内容	<p>計画目標</p> <p>○プロスポーツチームや選手等に親しむ機会を多くつくり、市民のスポーツへの意欲・関心を高める</p> <p>○スポーツ振興に加え、青少年の健全育成、市民の健康づくり及び地域振興等のまちづくりのための連携事業の実施</p> <p>○連携強化のため、定期的な交流の場を設ける</p>	令和2年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	<p>○サッカー教室の実施 ・あおぞらサッカースクール ・子どもサッカー体験教室</p> <p>○指導者講習会の開催</p> <p>○F C東京との情報交換や事業検討のための会議の定期的開催</p> <p>○F C東京に関する市民へ情報発信</p> <p>○地域のスポーツチームと連携した取組</p>	<p>○サッカー教室の実施 ・あおぞらサッカー交流会の実施 ・子どもサッカー体験教室</p> <p>○指導者講習会の開催</p> <p>○F C東京との情報交換や事業検討のための会議の定期的開催</p> <p>○F C東京に関する市民へ情報発信</p> <p>○地域のスポーツチームと連携した取組</p>	<p>○サッカー教室の実施 ・あおぞらサッカー交流会の実施 ・子どもサッカー体験教室</p> <p>○指導者講習会の開催</p> <p>○F C東京との情報交換や事業検討のための会議の定期的開催</p> <p>○F C東京に関する市民へ情報発信</p> <p>○地域のスポーツチームと連携した取組</p>	
事業費 (千円)	2,609	2,609	2,367	
債務負担行為等による用地取得費	0	0	0	